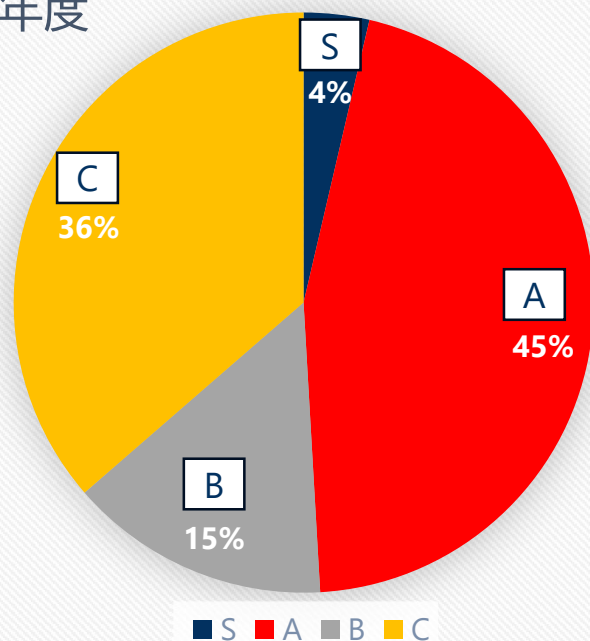


成果目標進捗状況について(2025年度) <総括>

- 評価指標の追加・削除を行った成果目標があり、評価指標数は前年度から18個増加。
- 55個の評価指標のうち、27個が「S」または「A」評価となり、2025年度の目標を達成。
- 「C」評価となった評価指標について、特に3年連続で未達となっている成果目標を中心に、指標や取組内容の見直し・改善が必要と評価。

2025年度



	S	A	B	C	合計
評価数	2	25	8	20	55
割合	4%	45%	15%	36%	100%

評価指標進捗状況自己評価（所管する委員会による自己評価）

「S」:2027年度の最終目標を既に達成している。

「A」:2025年度の目標を達成している。

「B」:2025年度の目標は達成していないが、現状を継続すれば2027年度の最終目標を達成見込である。

「C」:2025年度の目標を達成しておらず、2027年度の最終目標の達成に向けて改善が必要である。

「JSPO中期計画2023-2027」進捗状況自己評価一覧

重点項目① 地域スポーツの最適化

No.	評価指標	到達目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 自己評価
1	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブ数	2027年度までに1,200クラブ	1,045クラブ	1,087クラブ	1,121クラブ	C
2	総合型クラブ登録・認証制度における部活動の地域展開タイプの準備状況	2025年度に認証開始 2027年度までに30クラブ認証	モデル事業実施(検証含む)	運用に向けた規程類の策定	部活動の地域展開タイプ 認証開始	A
3	公認スポーツ指導者認定者数	2027年度までに300,000人以上	254,525人	289,274人	308,336人	A
4	大会での指導者資格保有義務付け状況	2026年度にアンケート調査による意見・ニーズ等の収集・分析を実施	中央競技団体11 都道府県競技団体2	中央競技団体13 都道府県競技団体3	各種会議での意見交換	C
5	JSPO-ACP普及・啓発活動に関する各種研修会・イベントの参加者数	2027年度までに参加者累計17,500人以上	3,570人	累計7,272人	累計9,148人	B
	JSPO-ACP普及・啓発活動における各種調査実施・分析結果の公表状況	毎年度継続して調査を実施・分析結果を公表	-	-	実施・公表あり	A
	JSPO-ACPIに関する各種調査結果に基づく普及・啓発ツールの制作・公表状況	毎年度継続的に普及・啓発ツールを制作・公表	-	-	制作・公表あり	A
	JSPO-ACPIに関する各種研修会・イベント参加者の満足度	2027年度までに90%以上	-	-	90%	A
	JSPO-ACPIに関するオンライン研修会参加者の理解度	2027年度までに60%以上	-	-	未実施	C
	JSPO-ACPIに関するコアリーダー養成数	2027年度までに累計500人以上	-	-	132人	A
	学習指導要領等の指針へのJSPO-ACP導入・反映のための交渉状況	学習指導要領等の指針の次期改訂版への導入・反映	-	-	スポーツ庁へのプレゼン、 モデル事業の展開等	A
6	フィジカルリテラシーに関する各種イベント等への参加者及び調査対象者数	2027年度までに累計25,000人以上	3,465人	累計4,331人	累計5,195人	B
	フィジカルリテラシーに関する各種調査実施・分析結果の公表状況	毎年度継続して調査を実施・分析結果を公表	-	-	実施・公表あり	A
	フィジカルリテラシーに関する各種調査結果に基づく普及・啓発ツールの制作・公表状況	毎年度継続的に普及・啓発ツールを制作・公表	-	-	制作・公表なし	C
	国・地方自治体・教育機関等における各種要項・指針・調査等へのフィジカルリテラシーの導入・反映のための交渉状況	各種要項・指針・調査等の次期改訂版への導入・反映	-	-	関係機関との協議の実施	B

重点項目② 多様性の尊重

No.	評価指標	到達目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 自己評価
7	在留外国人・留学生との交流イベントに関する連携(協議)団体数	累計10団体以上	-	-	累計3団体	A
8	アジア地区との連携・協力事例に関する新たな事業の準備状況	2027年度までに新たな連携・協力事例を創出	新たな連携・協力事例創出に向けて取組中	マレーシア内の3団体と今後の連携方針について具体的な協議を進めた	マレーシア内の団体との具体的な取組を推進	A
9	各種研修会の参加者数(JSPOサイエンスカフェ、多様な性のあり方、環境・気候変動対策、アンチドーピング)	2027年度までに累計165,000人以上	36,293人	累計66,497人	累計94,927人	B
	各種調査実施・分析結果の公表状況(人権侵害防止、環境・気候変動対策、アンチドーピング)	毎年度継続して調査を実施・分析結果を公表	-	-	実施・公表あり	A
	各種調査結果に基づく普及・啓発ツールの制作・公表状況(人権侵害防止、多様な性のあり方、環境・気候変動対策、アンチドーピング)	毎年度継続的に普及・啓発ツールを制作・公表	-	-	制作・公表あり	A
	各種研修会参加者の満足度(人権侵害防止、多様な性のあり方、環境・気候変動対策、アンチドーピング)	2027年度までに90%以上	-	-	93.9%	A
	オンライン研修会参加者の理解度(多様な性のあり方、環境・気候変動対策)	2027年度までに60%以上	-	-	57%	A
10	女性スポーツに関する研修会ほかイベント等への参加者数	2027年度までに累計2,300人以上	360人	累計817人	累計1,276人	C
11	女性役員の育成・登用に向けた課題や好事例などに関する情報発信・共有の機会や場	女性役員の育成・登用に向けた情報発信・共有の場を、2023年から2027年の間で新たに延べ20回設ける	1回	6回	7回	A
	加盟団体の女性役員数や割合 a:全加盟団体の平均 b:中央競技団体(NF)74団体の平均 c:都道府県スポーツ協会47団体の平均 d:40%以上の団体数(全体) e:40%以上の団体数(NF)	a:33.2%(+2.0) b:41.7%(+3.0) c:22.8%(+1.5) d:66団体(+12) e:53団体(+10)	実績% a:25.4% b:30.2% c:17.4% d:22団体 e:16団体	実績%(前年比) a:27.2%(+1.8) b:32.7%(+2.5) c:18.3%(+0.9) d:30団体(+8) e:23団体(+7)	実績%(前年比) a:29.4%(+2.2) b:34.7%(+2.0) c:21.2%(+2.9) d:40団体(+10) e:30団体(+7)	C

評価指標進捗状況自己評価

「S」:評価の段階で最終目標を既に達成している。

「A」:当該年度の目標を達成している。

「B」:当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。

「C」:当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

重点項目③ スポーツ・インテグリティの強化

No.	評価指標	到達目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 自己評価
12	全国の単位スポーツ少年団における「スポーツ団体がバナナスコード(一般スポーツ団体向け)」の遵守状況の自己説明・公表率	2027年度までに100%	-	33.6%	38.1%	B
13	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブのうち、法人格を取得しているクラブの割合	2027年度までに70%	52.8%	54.6%	55.8%	C
14	スポーツ指導者資格における新制度(インテグリティ研修の受講義務、研修ポイント制)の準備状況	2027年度までに義務化・導入	アセスメントツールの指導者管理システムへの実装	研修ポイント制の概要決定	研修ポイント制の決定	B
15	国スポ出場選手および帯同サポートスタッフのアンチ・ドーピング教育受講率	2023年度以降100%を維持	100%	100%	100%	S
	国スポ出場選手(ドーピング検査対象者)の教育複数回受講率	2027年度までに75%以上	-	-	未実施 (関係団体との調整に留まる)	C
	国スポ出場選手のアンチ・ドーピングに関する理解度	2027年度までに80%以上	-	-	84.8%	S
	国スポ選手のアンチ・ドーピングの理解度に関する調査の実施・結果公表状況	毎年度継続して調査を実施・分析結果を公表	-	-	制作・公表なし	C
16	アンチ・ドーピングに関する情報提供対象者数	2027年度までに累計4,750,000人以上	856,760人	累計1,903,669人	累計2,809,032人	B
	公認スポーツ指導者におけるアンチ・ドーピングに関する理解度	2027年度までに80%以上	-	-	未実施	C
	公認スポーツ指導者におけるアンチ・ドーピングの理解度に関する調査の実施及び結果公表状況(報告書公表、学会発表、論文投稿等)	毎年度継続的に調査を実施し、分析結果を公表	-	-	制作・公表なし	C
17	JSPO暴力行為等相談窓口の認知度	(1)JSPO関係者 2027年度までに85%	67%	71%	78%	A
18	全国に居住するモニターを対象とした調査において、いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為(例:暴力、悪言、ハラスメント)はあってはならない」と回答する割合	(1)JSPO関係者 2027年度までに85%	70%	72%	71%	C
		(2)JSPO関係者以外 2027年度までに80%	55%	54%	50%	C

重点項目④ 次世代につなぐ新たな仕組みの実現

No.	評価指標	到達目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 自己評価
19	国スポチャンネル(1)1チャンネル(CH)あたりの動画視聴数	(1)2027年度までに1チャンネル(CH)あたりの動画視聴回数4,000回以上	1,334.0回/CH	1,639.7回/CH	2,810回/CH	A
	(2)オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリートの国スポへの参加率	(2)2027年度までに30%以上に向上	18.9%	21.6%	20.4%	C
20	国スポでイベント事業を実施する競技団体の割合	2027年度までに70%以上	47.5%	63.0%	52.5%	C
21	国スポ冬季大会の開催地選定状況(2025年から2035年まで11年分の冬季大会開催地を選定(延べ33競技会分のうち9競技会は決定済))	2027年度までに、2035年までの冬季大会(33競技会)の開催地を決定	NFと協議/開催可能県と協議	NFと協議/開催可能県と協議	33競技分のうち、12競技分が決定済み	C
22	日本スポーツマスターズ平均参加者数	2027年度までの5年間で平均7,504人以上	7,542人	平均7,290人	平均7,372人	A
23	日本スポーツマスターズにおける「競技志向が高い」と回答する参加者の割合	2027年度までのすべての大会で95%以上	約93%	95%	95%	A
24	日本スポーツマスターズによる開催地活性化事例数	2027年度までに累計12件	1件	累計2件	累計5件	A
25	青少年世代が参加する国際スポーツ交流事業参加者数	2027年度までに累計6,000人以上	692人	累計1,724人	累計2,981人	A
26	新たな形態による全国スポーツ少年大会の準備状況	2026年までにコンピテンシー調査の導入、2027年度目標の検討	基本計画の策定に向けた検討	大会開催県と具体的なプログラム検討	JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH実施	A
27	(1)スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けた準備状況	(1)2027年度までに連携促進の具体的施策の拡大	連携・統合体制構築に向けた方向性を事務局にて整理	会議体を設置し協議を開始	連携促進の施策等を検討	A
	(2)加盟競技団体等のジュニア・ユース部門との連絡会議の準備状況	(2)2025年度までに会議体を設置し協議を開始	全国交流大会実施NFと協議	全国交流大会実施NFとの情報交換を継続実施	事務レベルでのミーティングを実施	B
	(3)ジュニア・ユーススポーツ憲章の策定状況	(3)2026年度までに策定	事務局のたたき台の作成、原案作成体制の決定	会議体メンバーの選定	会議体の設置に至らなかった	C
28	国民スポーツ大会・日本スポーツマスターズの開催を通じてスポーツボランティア組織を創出した都道府県・市区町村の数	2027年度までに20件	3件	累計4件	累計7件	C
29	公募のスポーツボランティアを活用する加盟競技団体の割合	2027年度までに70%	37.1%	50.0%	36.4%	C

JSPOブランド戦略

No.	評価指標	到達目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2025年度 自己評価
30	パートナー企業数	2027年度までにパートナー企業30社	24社	24社	29社	A
31	スポーツ・ヒューマン・データベース(SHDB)構築の準備状況	2027年度までにSHDBを構築し、SHDBを活用した新たなサービスの提供を開始する	SHDB基盤の一部運用開始	一部事業におけるSHDB導入に向けた開発作業実施	SHDBを活用したポータルサイト(MyJSPO)の運用を開始 その他事業でのMyJSPO化具体的検討・作業実施	A
32	JSPOの認知度および信頼性	2027年度調査時点での認知度 ●高関与層 90% →中間与層 85% →低関与層 45% ●信頼できる 60% ●好感もてる 45%	●認知度 高関与層:39.4% 中間与層:35.5% 低関与層:10.1% ●信頼できる 24.6% ●好感もてる 8.6%	●認知度 高関与層:32.4% 中間与層:25.8% 低関与層:11.1% ●信頼できる 26.2% ●好感もてる 8.2%	●認知度 高関与層:34.3% 中間与層:26.8% 低関与層:10.1% ●信頼できる 31.2% ●好感もてる 8.2%	C